



第2期 中間事業報告書
平成15年4月1日～平成15年9月30日
AOCホールディングス株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ご清栄のこととお慶び申し上げます。

第2期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、6月以降景気持ち直しに向けた動きが見られたものの、全体としては依然として個人消費の低迷、雇用不安、デフレといった不況感が続く中で推移いたしました。

国際情勢に関しましては、イラク、パレスチナ、北朝鮮等で緊迫した状況が続き、国際経済も、アメリカでは回復基調にあるものの、先行きの不透明感が払拭されるには至っておりません。

このような状況の下、当社グループにつきましては、上流部門を担うアラビア石油株式会社は、クウェイトとの新契約に基づき、カフジ共同操業機構への人員派遣による技術・経営管理サービスの提供、カフジ・フート原油の輸入、販売等を行うとともに、子会社等を通じて米国メキシコ湾、ノルウェー領北海および中国南シナ海における石油・天然ガスの開発・生産・販売活動を継続いたしました。

一方、下流部門を担う富士石油株式会社は、6月に袖ヶ浦製油所において小規模定期修理を実施いたしましたが、旺盛な電力用C重油の需要に応じて、環境と安全に配慮しながら堅調な装置稼働率を維持し、安定的な操業を継続いたしました。

この結果、当中間期における当社の連結業績は、売上高2,196億3百万円、営業利益43億43百万円、経常利益35億20百万円となり、中間純利益として18億47百万円を計上いたしました。

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会の価値の最大化の実現という基本方針の下、中長期的な経営戦略として、上流、下流の両事業領域において時機に即した投資を重点的に実施してまいります。具体的には、上流部門において優良な石油・ガス開発プロジェクトを発掘し、効率的

な投資を行うとともに、下流部門においては、環境対応を含む安定的かつ効率的な操業のための設備投資と販売の拡大に鋭意取り組んでまいります。

また、短期的には、収益基盤の強化・拡充が喫緊の課題であり、以下の施策を実施してまいります。

- ① アラビア石油株式会社がクウェイトと締結した新契約の下でカフジ共同操業へ提供する技術・経営管理サービスの拡大
- ② 成長著しい東アジア市場を中心に、アラビア石油株式会社の原油販売チャンネルを活用して、環境に配慮した高品質かつ競争力のある富士石油株式会社の石油製品の拡販
- ③ 富士石油株式会社袖ヶ浦製油所における、徹底した合理化と稼働率アップによるコスト競争力の向上
- ④ 日本の石油消費量の4分の1近くを消費し、今後も消費の増大が見込まれる首都圏における、石油製品販売の維持・拡大

当社といたしましては、コーポレートガバナンスの確立、コンプライアンスおよびリスク管理体制の強化等の諸施策を実施し、企業価値と業績の向上を目指してグループ戦略を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長

小 長 啓 一

中間決算ハイライト

(連結)	(単位：百万円)
売上高	219,603
経常利益	3,520
中間純利益	1,847
純資産	54,723
総資産	269,158
1株当たり純資産(円)	809.48
1株当たり中間純利益(円)	27.32

(単体)	(単位：百万円)
売上高	382
経常利益	6
中間純利益	1
純資産	49,640
総資産	49,931
1株当たり純資産(円)	674.58
1株当たり中間純利益(円)	0.01

営業の概況

■事業環境

当中間期における世界の石油需要は、中国等アジア地域におけるSARSの影響が比較的軽微だったことに加え、日本と米国においては引き続き他のエネルギーから石油へのシフトが見られ、前年同期の実績を上回る水準となりました。供給面では、戦後の混乱が続くイラクからの原油輸出の回復が不透明な中、前半はイラクを除くOPEC産油国による増産が需要の増加に対応し、後半は非OPEC産油国における原油生産も前年同期を上回りました。また、4月に一時22ドル台まで下落したドバイ原油価格は、イラクを除くOPEC産油国が実質的な生産調整を再開したのに伴い、4月下旬から上昇を続け、8月には28ドルを超える水準に達しました。その後、先行きの供給過剰感から9月には一時24ドル近くまで下落したものの、OPECの生産枠引き下げの決定を反映して期末には25ドル台半ばの水準まで回復しました。

一方、当中間期における国内の石油製品需要は、原子力発電所の停止に伴う電力用C重油需要の増加を中心に4～6月には前年実績を大きく上回りましたが、関東以北で10年ぶりの冷夏に見舞われたことから、7～9月には一転して前年を下回った結果、全燃料油需要は前年同期実績をやや上回る水準にとどまりました。

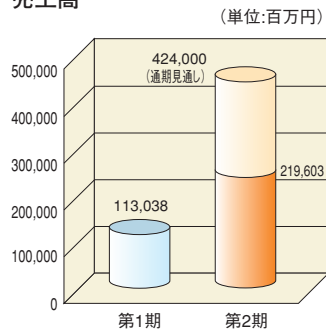
国内石油製品市況は、原油価格が比較的高止まりであったにもかかわらず、冷夏による需要低迷を背景に緩みがちとなり、引き続き厳しい状況が続きました。

■当中間期における営業の概況

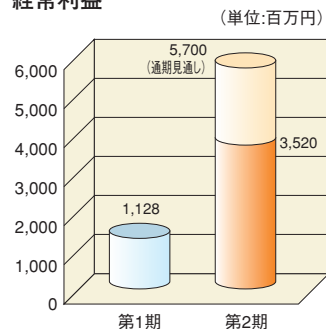
カフジ関連事業

アラビア石油株式会社は、原油・天然ガスの探鉱および開発、原油・石油製品の生産および販売を主たる事業としております。平成15年1月5日に発効したクウェイトとの技術サービス契約、原

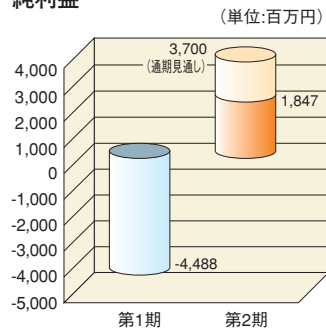
売上高



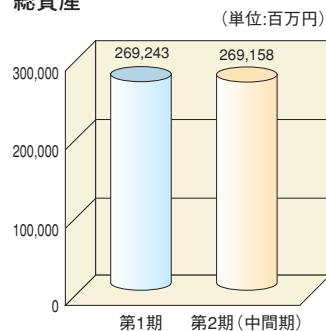
経常利益



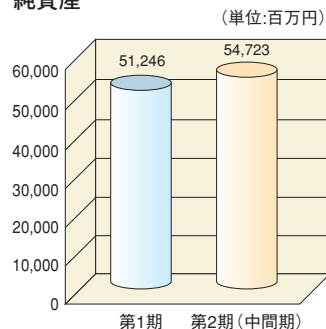
純利益



総資産



純資産



第1期：平成15年1月31日～平成15年3月31日

油売買契約等の下で、引き続きクウェイトとサウジアラビアの分割地帯沖合での石油・ガス操業に参画しております。具体的には、クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー (KGOC) との技術サービス契約に基づき、同社に人員を派遣して、技術サービスおよび経営管理サービスを提供するとともに、クウェイト石油公社 (KPC) よりカフジ原油およびフト原油を購入し、これを日本および海外の顧客向けに販売しました。当中間期においては、原油取引は順調に推移したものの、派遣人員はクウェイトとサウジアラビアによる共同操業体制の整備の遅れ等により目標人数を下回った結果、当事業部門の売上高は540億70百万円、営業利益は2億59百万円となりました。

石油・ガス開発生産事業

米国メキシコ湾で天然ガスの開発・生産・販売を行っているAEDC (USA) INC.、ノルウェー領北海で原油の開発・生産・販売を行っているNorske AEDC A/S、南シナ海で原油の開発・生産・販売を行っている新華南石油開発株式会社はいずれも順調に活動を継続しております。

当中間期における当事業部門の売上高は21億28百万円、営業利益は8億円となりました。

石油精製販売事業

富士石油株式会社は、石油の精製、石油製品の輸出入、販売および貯蔵を主たる事業としており、アラビア石油株式会社と折半出資の株式会社ペトロプログレスおよびその子会社 Petro Progress Pte Ltd. を通じて原油・石油製品の海外取引を行うことにより競争力の強化を図っております。袖ヶ浦製油所では6月に一部の石油精製装置等の小規模定期修理を行いました。旺盛な電力用C重油の需要に対応すべく、環境・安全面に配慮しつつ高稼働率を維持し、安定的な操業を継続しました。

当中間期の原油・石油製品の販売数量は、前年同期比約3.3%、124千KL増の3,905千KLとなり当事業部門の売上高は1,634億4百万円、営業利益は

32億51百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高2,196億3百万円、営業利益43億43百万円、経常利益35億20百万円となりました。なお、富士石油株式会社およびその子会社においてガソリン脱硫装置新設に関連して撤去する旧精製設備および他の遊休設備等を除却したこと、また経営統合関連費用や早期退職による特別退職金が発生したこと、合計13億35百万円を特別損失として計上したため、当中間純利益は18億47百万円となりました。

当社は、平成15年1月31日、アラビア石油株式会社と富士石油株式会社の株式移転方式により新たに設立され、当中間期が最初の中間連結決算となるため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

■通期業績見通し

通期業績見通しの策定に際しては、前提となる下半期の原油価格を当初のバレルあたり22ドルから25ドルに、為替レートを1ドル120円から115円に見直しております。

上流部門では、クウェイトとの技術サービス契約に基づく派遣人員の増加を図るとともに、下流部門では、電力向け石油需要の動向も視野に入れ、前期を上回る製品販売量の達成を図ることにより、以下の通期連結業績の確保を見込んでおります。

売上高	4,240億円
	(当初見通し4,511億円)
経常利益	57億円
	(当初見通し43億円)
当期利益	37億円
	(当初見通し37億円)

財務諸表 (連結)

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)
(資産の部)	(269,158)	(269,243)
流動資産	143,597	148,077
現金及び預金	27,645	27,242
受取手形及び売掛金	60,150	69,229
たな卸資産	45,057	40,702
その他	10,743	10,902
固定資産	125,515	121,108
有形固定資産	85,695	88,327
無形固定資産	535	631
投資その他の資産	39,284	32,150
繰延資産	45	57
(負債の部)	(214,316)	(217,878)
流動負債	143,291	150,782
買掛金	26,344	31,492
短期借入金	42,755	44,210
一年以内に返済する長期借入金	24,633	25,507
その他	49,558	49,572
固定負債	71,025	67,096
長期借入金	48,080	44,737
繰延税金負債	15,537	14,555
その他	7,407	7,802
(少数株主持分)	(118)	(118)
(資本の部)	(54,723)	(51,246)
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	45,728	45,728
利益剰余金	△11,674	△13,521
評価差額金等	4,186	2,556
自己株式	△ 3,518	△ 3,518
負債、少数株主持分及び資本合計	269,158	269,243

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	219,603	113,038
売上原価	212,937	110,305
売上総利益	6,665	2,733
販売費及び一般管理費	2,321	1,356
営業利益	4,343	1,376
営業外収益	889	358
営業外費用	1,712	606
経常利益	3,520	1,128
特別損失	1,335	5,842
法人税、住民税及び事業税	752	996
法人税等調整額	△ 415	△ 1,221
少数株主利益(控除)	0	△ 1
中間(当期)純利益	1,847	△ 4,488

中間連結剰余金計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	45,728	1,772
資本剰余金増加/減少高	—	43,955
資本剰余金中間期末(期末)残高	45,728	45,728
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△13,521	△ 2,581
利益剰余金増加/減少高	1,847	△10,939
利益剰余金中間期末(期末)残高	△11,674	△13,521

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,674	△10,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,290	△ 2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198	△ 8,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 987	41
現金及び現金同等物の増加額	594	△21,156
現金及び現金同等物の期首残高	26,152	18,950
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28,358
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,746	26,152

財務諸表 (単体)

AOCホールディングス株式会社

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)
(資産の部)	(49,931)	(49,915)
流動資産	219	189
現金及び預金	213	182
その他	6	7
固定資産	49,666	49,668
有形固定資産	24	26
無形固定資産	3	3
投資その他の資産	49,638	49,638
繰延資産	45	57
(負債の部)	(291)	(276)
流動負債	291	276
前受収益	228	210
その他	62	66
(資本の部)	(49,640)	(49,639)
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	29,638	29,638
利益剰余金	2	1
自己株式	0	—

アラビア石油株式会社

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)
(資産の部)	(56,896)	(59,717)
流動資産	33,383	39,089
現金及び預金	10,644	17,835
売掛金	19,061	17,541
その他	3,677	3,712
固定資産	23,512	20,628
有形固定資産	68	71
投資その他の資産	23,444	20,557
(負債の部)	(40,026)	(42,033)
流動負債	26,530	32,386
買掛金	8,390	9,744
一年以内に返済する長期借入金	3,697	4,435
その他	14,442	18,207
固定負債	13,496	9,647
長期借入金	13,496	9,647
(資本の部)	(16,870)	(17,683)
資本金	13,000	30,774
資本剰余金	4,739	1,772
利益剰余金	△ 672	△ 14,833
評価差額金等	△ 196	△ 29

富士石油株式会社

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前期 (平成15年 3月31日現在)
(資産の部)	(237,861)	(236,278)
流動資産	106,470	105,375
現金及び預金	12,590	3,934
売掛金	44,643	56,848
たな卸資産	45,060	40,720
その他	4,175	3,871
固定資産	131,391	130,903
有形固定資産	111,368	113,490
無形固定資産	525	620
投資その他の資産	19,497	16,791
(負債の部)	(180,359)	(181,898)
流動負債	111,060	112,564
買掛金	12,845	16,536
短期借入金	42,745	44,200
一年以内に返済する長期借入金	20,935	21,071
その他	34,533	30,756
固定負債	69,299	69,333
長期借入金	34,584	35,090
その他	34,715	34,242
(資本の部)	(57,501)	(54,380)
資本金	10,225	10,225
利益剰余金	5,495	3,700
評価差額金等	41,781	40,455

中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで)
営業収益	382	132
営業費用	370	114
営業利益	11	17
営業外損益	△ 5	△ 14
経常利益	6	3
法人税等	5	2
中間(当期)純利益	1	1

中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	56,018	33,805
売上原価	54,779	31,952
販売費及び一般管理費	978	774
営業利益	259	1,079
営業外損益	△ 537	△ 6
経常利益	△ 277	1,072
特別損益	—	△ 5,752
法人税等	394	1,006
中間(当期)純利益	△ 672	△ 5,685

中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	148,018	311,106
売上原価	143,677	305,051
販売費及び一般管理費	1,160	2,316
営業利益	3,179	3,738
営業外損益	△ 440	△ 893
経常利益	2,739	2,845
特別損益	△ 1,334	△ 591
法人税等	△ 389	351
中間(当期)純利益	1,794	1,902

トピックス

産油国人材育成への協力

アラビア石油株式会社は、日本・クウェイト両国政府間の「環境・技術移転協力イニシアチブ」に関連する事業への協力の一環として、クウェイト人の人材育成研修を実施いたしました。

実務訓練研修

日本貿易振興機構（JETRO）より委託を受け、クウェイト大学石油工学科の学生を対象に、7月から約8週間、油層・生産工学および掘削工学に関する実務訓練研修を実施いたしました。

日本体験研修

海外技術者研修協会（AOTS）より研修業務の一部を受託し、クウェイト大学石油工学科の学生を対象に、日本の社会、経済、産業、文化に関する知識習得、日本の石油開発技術に

関する知識習得、日本の大学生との交流を目的として、6月下旬から7月中旬にかけて研修を実施いたしました。

環境管理・保全技術研修

日本貿易振興機構（JETRO）より委託を受け、クウェイト人技術者を対象として9月中旬から10月中旬の間、富士石油株式会社袖ヶ浦製油所等にて石油関連環境管理・保全技術研修を実施いたしました。



(環境管理・保全技術研修)

環境にやさしい石油製品の生産

富士石油株式会社は、顧客の皆さまからの要望にお応えして環境にやさしい石油製品の生産に取り組んでおります。

ガソリン

現在、JOMOステーションよりGP-1プラスとして販売されているプレミアムガソリンは、すでに硫黄分10ppm以下の規格を達成しております。また、レギュラーガソリンにつきましても、環境省の中央環境審議会にて検討が進められている

低硫黄化に合わせて硫黄分10ppm以下のサルファーフリーガソリンを早期に生産できるように設備対応等を計画しております。

軽油

ディーゼル車の排出ガス低減対策強化のため、平成16年末までに軽油中の硫黄分を50ppmまで低減することとなっておりますが、富士石油株式会社は、これに先駆けて平成15年1

エネルギー有効利用への取り組み

富士石油株式会社は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する「エネルギー使用合理化技術戦略的開発事業」について、住友化学工業株式会社および千代田化工建設株式会社とともに、平成15年度公募の実証研究フェーズへの共同提案を行い、今般、NEDOとの共同研究として受託することが決定しました。

単一工場における省エネルギーは、既存技術の適用では既に限界に達しているため、コンビナート内で隣接する富士石油株式会社と住友化学工業株式会社の工場の排熱（低位熱エネルギー）を回収・共有し、発電技術を併用することによりさらなる省エネルギーを達成し、またCO₂の削減を図ることを目的としております。この目的達成に向け、複数工場間の低位熱エネルギーの回収・共有技術を開発するとともに、低

位熱エネルギーからの高効率電力回収システムおよび複数工場間の最適省エネルギー運転のための統合エネルギー監視システムの開発を行ってまいります。



（袖ヶ浦製油所）

月から硫黄分50ppm以下の軽油の全面生産を開始いたしました。また、環境省の中央環境審議会において検討が進められている硫黄分10ppm以下への低減についても積極的に取り組んでまいります。



（軽油脱硫装置）

会社の概要

(平成15年9月30日現在)

設 立	平成15年1月31日
資 本 金	200億円
従 業 員 数	30名
本 店	東京都中央区明石町8番1号
役 員	
代表取締役社長	小 長 啓 一
代表取締役専務取締役	淵 田 隆 昭
取締役常務執行役員	平 井 克 夫
取締役常務執行役員	関 屋 文 雄
取締役常務執行役員	小 野 正 人
取 締 役	荒 木 浩
取 締 役	坂 本 吉 弘
取 締 役	佐久間 通 雄
取 締 役	イーサ・オウ ン
取 締 役	ウサーマ・トラールブルシ
常 勤 監 査 役	島 靖 文
監 査 役	伊 藤 侑 徳
監 査 役	梶 田 邦 孝
監 査 役	佐 藤 慶 一
執 行 役 員	浅 野 淳 一 郎
執 行 役 員	広 木 利 之
監 査 法 人	あずさ監査法人

連結対象会社

連結子会社

■カフジ関連事業

アラビア石油株式会社
Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.

■石油・ガス開發生産事業

AEDC (USA) INC.
Norske AEDC A/S

■石油精製販売事業

富士石油株式会社
株式会社ペトロプログレス
Petro Progress Pte Ltd.
富士石油販売株式会社
富士臨海株式会社
富士タンカー株式会社

持分法適用会社

■石油・ガス開發生産事業

新華南石油開発株式会社

■その他事業

日本オイルエンジニアリング株式会社
東京石油興業株式会社

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	73,587,377株
株主総数	21,456名

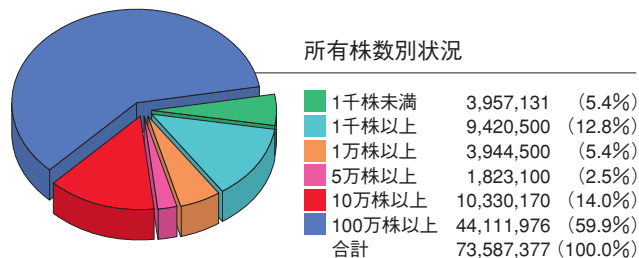
大株主

(単位：千株)

東京電力株式会社	6,839.9	(9.3%)
クウェイト石油公社	5,811.3	(7.9%)
サウジアラビア王国政府	5,811.3	(7.9%)
株式会社ジャパンエナジー	5,112.5	(6.9%)
アラビア石油株式会社	4,057.7	(5.5%)
住友化学工業株式会社	2,994.0	(4.1%)
日本輸出入石油株式会社	2,334.8	(3.2%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,300.1	(3.1%)
関西電力株式会社	1,900.0	(2.6%)
日本生命保険相互会社	1,324.5	(1.8%)

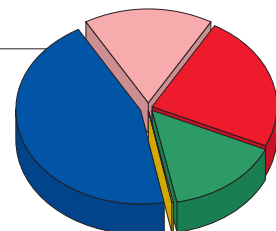
株式分布状況

(単位：株)

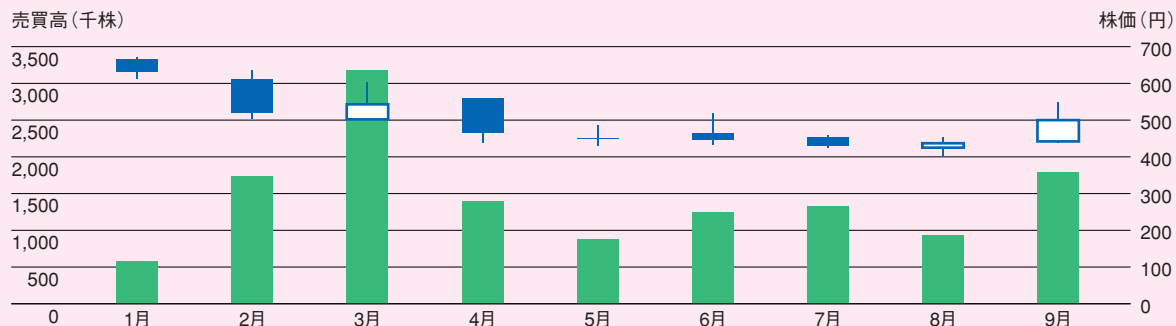


所有者別状況

金融機関	10,989,200	(14.9%)
証券会社	141,400	(0.2%)
その他の国内法人	32,881,800	(44.7%)
外国法人等	12,281,291	(16.7%)
個人その他	17,293,686	(23.5%)
合計	73,587,377	(100.0%)



平成15年1月～9月の株価および売買高の推移(東京証券取引所)



株主メモ

- 決算期日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
TEL 03-5213-5213
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
*上記公告掲載紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ(<http://www.aochd.co.jp/ir/kessan.html>)に掲載しております。

AOCホールディングス株式会社

〒104-6591 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー
TEL 03-3547-1610 FAX 03-3547-0620
ホームページアドレス <http://www.aochd.co.jp>

